

平成 17年 3月期 第 3四半期財務 業績の概況(連結)

平成 17年 2月 14日

上場会社名 株式会社 島津製作所

(コード番号 :7701 東証第一部・大証第一部・名証第一部 福証)

(URL <http://www.shimadzu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 服部 重彦

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 福嶋 忠好 TEL (075) 823 - 1016

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 (詳細は添付資料)
 (内容) 固定資産の減損に係る会計基準の適用、賃貸料および賃貸諸経費の表示区分の変更、セグメント区分の変更
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 (連結除外1社)

2 平成17年 3月期第 3四半期財務 業績の概況 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(単位百万円・未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期第 3四半期	161,861	10.2	12,653	66.2	10,213	135.3	7,306	252.4
16年 3月期第 3四半期	146,922		7,613		4,340		2,073	
(参考) 16年 3月期	217,940		16,897		11,871		5,912	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年 3月期第 3四半期	27.40	25.05
16年 3月期第 3四半期	7.77	7.38
(参考) 16年 3月期	21.64	19.87

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期第 3四半期	253,948	91,930	36.2	344.83
16年 3月期第 3四半期	235,932	81,311	34.5	304.86
(参考) 16年 3月期	256,398	85,676	33.4	320.72

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期第 3四半期	2,798	8,844	4,506	20,870
16年 3月期第 3四半期	70	2,560	8,237	20,961
(参考) 16年 3月期	14,792	4,068	11,207	31,179

【参考】

平成 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	228,000	15,000	9,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35円 45銭

平成16年11月15日に発表した予想を変更していません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

【概況】

当第3四半期までのわが国経済は、製造業を中心とする民間設備投資が増加し、個人消費も緩やかに回復してまいりました。また、中国を中心とするアジア経済の景気拡大に伴う輸出の増加もあり、素材価格の上昇など懸念材料はあるものの、景気は概ね回復基調で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは研究開発分野や環境規制に対応した新製品の拡販に注力いたしました。

この結果、当第3四半期までの売上高は1,618億6千1百万円(前年同期比 10.2%増)となりました。また、海外売上高につきましては、525億6千6百万円(同 17.4%増)となりました。

損益面につきましては、経常利益は102億1千3百万円(前年同期比 135.3%増)となり、当期純利益は73億6百万円(同 252.4%増)となりました。

なお、当社の売上高は、第2四半期、第4四半期に集中する傾向にあります。

【事業区分別の販売状況】

・計測機器事業

国内市場は、民間設備投資の回復による需要拡大に加え、水道法改正やEUでの有害物質規制など環境・安全規制強化関連の需要が引き続き堅調で、クロマトグラフ、質量分析計、全有機炭素計、蛍光X線分析装置などが好調に推移しました。また、X線非破壊検査機器や材料試験機も、民間設備投資の回復に伴い堅調な動きとなりました。海外市場につきましては、中国向けを中心に好調に推移しました。

この結果、売上高は892億9千4百万円(前年同期比 12.2%増)、営業利益は143億4千2百万円(同 38.7%増)となりました。

・医用機器事業

国内市場は、早期ガン検診に適したPET(陽電子放射断層撮影装置)、FPD(フラットパネルディテクタ)搭載の循環器X線検査システムなどの新製品を中心に好調に推移しました。一方、海外市場につきましては、低調でありました。

この結果、売上高は300億6千2百万円(前年同期比 6.5%増)、営業利益は12億8千4百万円(同 678.0%増)となりました。

・航空・産業機器事業

航空機器は、防衛予算の抑制や民間航空機需要の低迷など厳しい事業環境が続くなか、国内市場、海外市場ともに低調に推移しました。

産業機器は、半導体・IT関連設備投資の増加に伴い、半導体製造装置向けターボ分子ポンプ、液晶パネルや太陽電池関連の製造・検査装置などの需要が拡大し、また、産業車両や建設機械向け小型ギアポンプなど油圧機器も好調に推移しました。海外市場につきましては、中国を中心に産業機器の需要が増加しました。

この結果、売上高は386億1千8百万円(前年同期比 8.0%増)、営業利益は23億9百万円(同 3.4%減)となりました。

・その他の事業

当事業の売上高は、38億8千5百万円(前年同期比 16.9%増)、営業利益は11億8千8百万円(同 107.2%増)となりました。

当期から新たな事業セグメント「その他の事業」を設けました。これは工場跡地に建設した賃貸事業用資産であるショッピングセンター(京都市)などの賃貸料が増加することから、大規模賃貸施設にかかる賃貸取引について、前期までの営業外損益から営業損益への計上に変更したことによるものです。また、これまで既存の事業セグメントに計上していたソフト開発・設計・建設・広告宣伝・物流などの子会社の事業も当期からは「その他の事業」に計上しています。なお、前年同期との比較につきましては、新しいセグメントの基準により比較しています。

2. 財政状態

【当第3四半期末の資産の状況】

当第3四半期末は、前期末に比べ現金及び預金、売上債権がそれぞれ102億5千8百万円、51億8千7百万円減少し、たな卸資産が104億8千1百万円増加したことなどにより、総資産は24億4千9百万円減少し、2,539億4千8百万円となりました。株主資本は62億5千4百万円増加し、919億3千万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ103億9百万円減少し、208億7千万円となりました。当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ28億6千8百万円増加し、27億9千8百万円となりました。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で支出した資金は、前年同期に比べ62億8千3百万円増加し、88億4千4百万円となりました。その主なものは、固定資産の取得による支出96億8千4百万円であります。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で支出した資金は、前年同期に比べ37億3千万円減少し、45億6百万円となりました。その主なものは、社債発行により99億4千万円、建設協力金の受入れにより45億4千5百万円の収入があった一方、社債の償還により200億円の支出があったことであります。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は輸出と設備投資を中心に民需主導で回復傾向を維持しているものの、一方で円高や原油・素材価格の上昇が懸念される状況にあります。

通期の見通しにつきましては、平成16年9月中間期決算発表時の業績予想(平成16年11月15日発表)を変更していません。

平成16年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

連結業績予想

(単位：百万円)

	通 期	対 前 期
		増 減 率
売 上 高	228,000	4.6%
営 業 利 益	18,500	9.5%
経 常 利 益	15,000	26.4%
当 期 純 利 益	9,600	62.4%

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。その要因の主なものは、主要市場(日本、欧米およびアジア等)の経済状況、製品需給の変動および為替相場の変動などであります。

連結貸借対照表

(単位百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当 第 3 四 半 期 (平成16年12月31日現在)	前 年 第 3 四 半 期 (平成15年12月31日現在)	対前年同期 増 減 額	前 期 (平成16年 3月31日現在)	対 前 期 増 減 額
(資 産 の 部)					
流動資産	165,277	152,601	12,676	168,496	3,219
現金及び預金	21,821	21,818	3	32,079	10,258
受取手形及び売掛金	72,903	69,033	3,870	78,091	5,187
有価証券	132	112	20	129	3
たな卸資産	62,346	56,458	5,887	51,865	10,481
繰延税金資産	5,120	2,639	2,481	4,294	826
その他	4,483	3,639	844	3,498	984
貸倒引当金	1,530	1,099	431	1,461	68
固定資産	88,671	83,330	5,340	87,902	769
(有形固定資産)	(57,950)	(51,772)	(6,178)	(58,037)	(87)
建物及び構築物	29,138	22,396	6,742	28,870	268
機械装置及び運搬具	4,209	4,322	112	4,347	138
土地	18,923	19,358	434	19,367	443
建設仮勘定	254	465	211	142	111
その他	5,424	5,229	194	5,309	115
(無形固定資産)	(1,495)	(1,519)	(24)	(1,631)	(135)
(投資その他の資産)	(29,225)	(30,038)	(812)	(28,233)	(992)
投資有価証券	9,036	7,837	1,198	9,291	254
長期貸付金	2,129	2,260	131	2,241	111
繰延税金資産	14,276	16,444	2,167	13,248	1,028
その他	5,163	4,857	305	4,833	329
貸倒引当金	1,380	1,362	18	1,381	1
資産合計	253,948	235,932	18,016	256,398	2,449

(単位百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当 第 3 四 半 期 (平成16年12月31日現在)	前 年 第 3 四 半 期 (平成15年12月31日現在)	対前年同期 増 減 額	前 期 (平成16年3月31日現在)	対 前 期 増 減 額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	104,703	92,006	12,696	108,694	3,990
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	44,970	39,905	5,065	46,806	1,835
短 期 借 入 金	13,898	14,292	394	14,973	1,075
一 年 内 償 還 予 定 社 債	-	20,000	20,000	20,000	20,000
一 年 内 償 還 予 定 転 換 社 債	20,000	-	20,000	-	20,000
未 払 金	9,239	6,269	2,969	13,724	4,484
未 払 法 人 税 等	3,246	876	2,369	2,015	1,230
賞 与 引 当 金	1,375	1,174	200	4,008	2,633
そ の 他	11,973	9,488	2,484	7,165	4,808
固 定 負 債	56,998	62,307	5,309	61,728	4,729
社 債	25,000	15,000	10,000	15,000	10,000
転 換 社 債	-	20,000	20,000	20,000	20,000
長 期 借 入 金	6,895	7,747	851	7,203	307
退 職 給 付 引 当 金	18,960	18,135	825	17,999	961
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	534	428	105	461	72
そ の 他	5,608	996	4,611	1,064	4,544
負 債 合 計	161,701	154,314	7,387	170,422	8,720
少 数 株 主 持 分	316	306	10	300	16
(資 本 の 部)					
資 本 金	16,824	16,824	-	16,824	-
資 本 剰 余 金	25,393	25,393	-	25,393	-
利 益 剰 余 金	51,879	42,216	9,663	46,055	5,824
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,204	1,528	675	2,286	81
為 替 換 算 調 整 勘 定	4,180	4,526	346	4,751	571
自 己 株 式	193	126	66	132	60
資 本 合 計	91,930	81,311	10,619	85,676	6,254
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	253,948	235,932	18,016	256,398	2,449

連結損益計算書

(単位百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当 第 3 四 半 期 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日		前 年 第 3 四 半 期 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日		对 前 年 同 期 増 減		前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率	金 額	百 分 比
		%		%		%		%
売 上 高	161,861	100.0	146,922	100.0	14,939	10.2	217,940	100.0
売 上 原 価	98,901	61.1	90,948	61.9	7,953	8.7	134,564	61.7
売 上 総 利 益	62,960	38.9	55,973	38.1	6,986	12.5	83,375	38.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	50,306	31.1	48,360	32.9	1,945	4.0	66,477	30.5
営 業 利 益	12,653	7.8	7,613	5.2	5,040	66.2	16,897	7.8
営 業 外 収 益	(915)	(0.6)	(961)	(0.7)	(46)	(4.8)	(1,450)	(0.6)
受 取 利 息	64		85		20		127	
受 取 配 当 金	83		57		26		58	
そ の 他	767		819		52		1,264	
営 業 外 費 用	(3,355)	(2.1)	(4,233)	(2.9)	(878)	(20.7)	(6,477)	(3.0)
支 払 利 息	782		1,048		266		1,369	
た な 卸 資 産 処 分 損	797		1,139		342		1,859	
為 替 差 損	169		595		426		823	
そ の 他	1,606		1,449		156		2,424	
経 常 利 益	10,213	6.3	4,340	3.0	5,872	135.3	11,871	5.4
特 別 利 益	(60)	(0.1)	(263)	(0.1)	(202)	(77.0)	(247)	(0.1)
固 定 資 産 売 却 益	51		51		-		85	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8		159		150		159	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		52		52		1	
特 別 損 失	(940)	(0.6)	(724)	(0.5)	(216)	(29.9)	(1,728)	(0.7)
減 損 損 失	466		-		466		-	
退 職 給 付 債 務 計 算 方 法 変 更 差 異 処 理 額	365		-		365		-	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	61		503		441		452	
固 定 資 産 処 分 損	47		221		173		405	
機 種 整 理 損 失	-		-		-		497	
工 場 跡 地 再 開 発 関 係 費 用	-		-		-		373	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,333	5.8	3,879	2.6	5,453	140.6	10,389	4.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,750		1,334		2,415		2,959	
法 人 税 等 調 整 額	1,755		439		2,194		1,492	
少 数 株 主 利 益	31	0.0	31	0.0	-	0.9	25	0.0
当 期 純 利 益	7,306	4.5	2,073	1.4	5,233	252.4	5,912	2.7

(会計処理の方法の変更)

・ 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しています。

この変更に伴い、特別損失として土地に係る減損損失を 466百万円計上し、前期と同一の基準によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が同額減少しています。

なお、土地に係る減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき土地勘定の金額から直接控除しています。

・ 賃貸料および賃貸諸経費の表示区分の変更

賃貸取引については、従来、賃貸料収入を営業外収益、賃貸諸経費を営業外費用として計上していましたが、工場跡地に賃貸事業用資産(ショッピングセンター)を建設し賃貸したことに伴い、その金額的重要性が増加しています。従って、より適正な損益区分とするため、当期より大規模賃貸施設にかかる賃貸料収入を売上高、賃貸諸経費を売上原価として計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、売上高は 948百万円、営業利益は 443百万円増加していますが、経常利益に与える影響はありません。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当 第 3 四 半 期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前 年 第 3 四 半 期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	対 前 年 同 増 減 額	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
.営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	9,333	3,879	5,453	10,389
減価償却費	3,409	3,197	212	4,419
減損損失	466	-	466	-
貸倒引当金の増減額(減少:)	48	18	29	402
退職給付引当金の増減額(減少:)	961	678	282	542
受取利息及び受取配当金	147	142	5	185
支払利息	782	1,048	266	1,369
社債発行費用	59	-	59	-
為替差損益(差益:)	17	31	49	38
投資有価証券の売却及び評価損益(益:)	52	292	240	292
有形固定資産の売却及び除却損益(益:)	4	169	174	319
売上債権の増減額(増加:)	5,595	1,767	3,828	7,390
たな卸資産の増減額(増加:)	10,014	5,989	4,024	1,517
仕入債務の増減額(減少:)	2,191	241	2,433	7,914
その他	2,312	2,476	164	1,891
小 計	6,020	2,717	3,303	18,488
利息及び配当金の受取額	150	145	4	184
利息の支払額	834	957	123	1,417
法人税等の支払額	2,538	1,976	562	2,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,798	70	2,868	14,792
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	-	23	23	46
有価証券の売却による収入	87	95	8	116
固定資産の取得による支出	9,684	3,131	6,553	4,330
固定資産の売却による収入	705	600	104	533
投資有価証券の取得による支出	43	512	468	733
投資有価証券の売却による収入	30	233	203	228
その他	61	176	115	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,844	2,560	6,283	4,068
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の増減額(減少:)	1,591	11	1,579	151
コマーシャルペーパーの増減額(減少:)	4,000	3,000	1,000	-
社債の発行による収入	9,940	-	9,940	-
社債の償還による支出	20,000	10,000	10,000	10,000
配当金の支払額	1,324	1,196	128	1,323
少数株主への配当金の支払額	16	11	5	11
建設協力金の受入れによる収入	4,545	-	4,545	-
その他	60	18	41	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,506	8,237	3,730	11,207
.現金及び現金同等物に係る換算差額	242	361	604	528
.現金及び現金同等物の増減額(減少:)	10,309	11,229	920	1,012
.現金及び現金同等物の期首残高	31,179	32,761	1,582	32,761
.連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	569	569	569
.現金及び現金同等物の期末残高	20,870	20,961	91	31,179

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(単位百万円：未満切捨)

セグメント 項目	計測機器	医用機器	航空・産業 機 器	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	89,294	30,062	38,618	3,885	161,861	-	161,861
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	191	-	120	672	984	(984)	-
計	89,486	30,062	38,738	4,558	162,846	(984)	161,861
営 業 費 用	75,144	28,777	36,429	3,370	143,721	5,486	149,207
営 業 利 益	14,342	1,284	2,309	1,188	19,124	(6,470)	12,653

前年第3四半期(平成15年4月1日～平成15年12月31日)

(単位百万円：未満切捨)

セグメント 項目	計測機器	医用機器	航空・産業 機 器	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	79,606	28,218	35,773	3,323	146,922	-	146,922
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	15	56	676	806	(806)	-
計	79,664	28,233	35,829	4,000	147,728	(806)	146,922
営 業 費 用	69,324	28,068	33,440	3,427	134,260	5,048	139,309
営 業 利 益	10,339	165	2,389	573	13,467	(5,854)	7,613

前 期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位百万円：未満切捨)

セグメント 項目	計測機器	医用機器	航空・産業 機 器	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	122,918	41,470	49,250	4,299	217,940	-	217,940
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	206	8	81	913	1,209	(1,209)	-
計	123,124	41,479	49,332	5,213	219,149	(1,209)	217,940
営 業 費 用	103,490	40,139	46,276	4,401	194,309	6,733	201,042
営 業 利 益	19,634	1,339	3,055	811	24,840	(7,942)	16,897

(会計処理の方法の変更)

・賃貸料および賃貸諸経費の表示区分の変更

当期より大規模賃貸施設にかかる賃貸料収入を売上高、賃貸諸経費を売上原価として計上する方法に変更しています。この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、その他の事業の売上高は948百万円、営業費用は505百万円、営業利益は443百万円増加しています。

・セグメント区分の変更

当期から新たな事業セグメント「その他の事業」を設けました。これは工場跡地に建設した賃貸事業用資産であるショッピングセンターなどの賃貸料が増加することによるものです。また、これまで既存の事業セグメントに計上していたソフト開発・設計・建設・広告宣伝・物流などの子会社の事業も当期からは「その他の事業」に計上しています。

なお、前年第3四半期及び前期につきましては、新しいセグメントの基準により表示しています。

2. 海外売上高

当第3四半期(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(単位百万円：未満切捨)

項目	セグメント	米 州	欧 州	ア ジ ア オ セ ア ニ ア	計
海外売上高		12,407	8,592	31,565	52,566
連結売上高					161,861
連結売上高に占める海外売上高の割合		7.7%	5.3%	19.5%	32.5%

前年第3四半期(平成15年4月1日～平成15年12月31日)

(単位百万円：未満切捨)

項目	セグメント	米 州	欧 州	ア ジ ア オ セ ア ニ ア	計
海外売上高		11,999	7,523	25,264	44,788
連結売上高					146,922
連結売上高に占める海外売上高の割合		8.2%	5.1%	17.2%	30.5%

前 期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位百万円：未満切捨)

項目	セグメント	米 州	欧 州	ア ジ ア オ セ ア ニ ア	計
海外売上高		17,108	11,411	36,079	64,599
連結売上高					217,940
連結売上高に占める海外売上高の割合		7.8%	5.2%	16.6%	29.6%